

令和元年度事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

令和元年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海 3 県連及び県下 7 単位法人会（以下「単位会」という）と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

1. 公益目的事業等の推進

(1) 令和 2 年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、法人実効税率のあり方や中小企業の活性化に資する税制措置等の「経済活性化と中小企業対策」を中心に、各単位会からの提言事項を取りまとめ、県連の令和 2 年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県下の国会議員や地方自治体に対し「法人会の提言事項」の実現を目指し、提言書を直接手渡しするなど提言活動に積極的に取り組んだ。
- ハ. 令和 2 年度税制改正では、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置や交際費課税の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

(2) 第 40 回岐阜県下法人会運営研究会の開催

令和 2 年 2 月 5 日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会役員等 130 名の出席を得て運営研究会を開催した。

第 1 部は、研究発表 C グループの大垣法人会が「魅力ある事業づくりと組織の活性化」について、中津川法人会が「組織強化と情報発信」について、また、中濃法人会が「会員増強に向けた組織充実策」について取り組みの成果を発表した。

第 2 部では、名古屋国税局 課税第二部長 北川昌弘 氏を講師に、「くらしを支える税～税務行政の現状と課題～」をテーマに講演会を開催した。

(3) 第 42 回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

令和元年 10 月 18 日に中濃法人会青年部会の主管により、シティホテル美濃加茂において協議会を開催した。

協議会のメインテーマを「地域に広がる活動の根、いきいきと輝く新芽がいま芽吹く！」とし、分科会においては、「財政健全化のための健康経営の推進」「新部会員の育成」「租税教育活動の充実」のサブテーマにて 2 グループに分かれて討議し、グループの代表が討議結果の発表を行った。

(4) 第38回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

令和元年10月10日に中津川法人会女性部会の主管により、都ホテル岐阜長良川において協議会を開催した。

協議会のテーマを「社会貢献活動について」とし、7グループに分かれて討議し、内2グループが討議結果の発表を行った。その後、脚本家 大石 静 氏を講師に、「脚本家の仕事」をテーマに記念講演会を開催した。

(5) 令和元年度「法人会経営セミナー」「婚活支援事業」の開催

今年度は新規事業として、喫緊の課題である事業承継に対して少しでも支援できるよう事業継続等支援事業を企画し、「法人会経営セミナー」及び「婚活支援事業」の2つの事業に取り組んだ。

イ. 法人会経営セミナーについては、令和元年11月19日にみんなの森 ぎふメディアコスモスにおいて開催した。

第1部では、箸匠せいわ 会長・(有)商売繁盛応援団団長 木越和夫 氏を講師に、「後継者育成のための事業承継成功33の原則」をテーマに、第2部では、名古屋国税局 課税第二部 法人課税課 課長補佐 塚元 修 氏、実査官 三尾昌裕 氏を講師に、「消費税の軽減税率制度に対応した経理・申告について」をテーマにセミナーを開催した。

ロ. 婚活支援事業については、岐阜北法人会青年部会の主管により、令和元年9月7日に岐阜金華山 展望レストラン「ポンシェル」において婚活パーティーを開催した。

法人会会員企業に勤務する男女が参加し、自己紹介、席替え、税金クイズ等のゲームを通じて楽しい交流会となった。

(6) 大規模法人経営者研修会の開催

令和元年11月14日にホテルグランヴェール岐山において、県下の大規模法人の実務担当者の参加を得て、名古屋国税局 調査部長 川村俊明 氏を講師に、「スマート税務行政の実現に向けて」をテーマに講演会を開催した。

また、同じく調査部 調査審理課長 磯谷弘治 氏を講師に、「申告書作成のチェックポイント」、岐阜北税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 安藤 豪 氏を講師に、「源泉所得税の諸問題について」をテーマに研修会を開催した。

2. 組織・財政基盤の強化

(1) 会員の増強

県下の法人会員数は令和元年12月末現在で会員数19,105社（個人会員含む）、加入率45.7%となっており、毎年減少している。各単位会においては、目標件数を支部ごとにきめ細かく設定し、研修会・

交流会などあらゆる機会を通じて会員増強に取り組んだ。会員数は増加以上に休業・廃業等による減少が大きく純減となっている。

(2) 福利厚生事業の推進

協力保険 3 社と共有施策である令和元年度・2 年度「想いをつないで 50 年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の推進に向けて連携を密にし、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加に努めた。

全法連からの目標社数を達成するため、各単位会においては、会長・委員長の名による文書、DM、チラシ等を作成するなど効果が上がるよう創意工夫した施策を行った。

3. 広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発を目的として、地方新聞や P T A 新聞に、法人会員募集記事や税に関する作文・絵はがきコンクール作品を掲載した。また、ホームページは最近の情報提供や内容の充実に取り組んだ。事業研修の活動内容について、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用にも努めた。

4. その他

(1) 岐阜県下法人会事務局職員研修会

令和元年 9 月 13 日に県連事務局会議室にて、県下 7 単位会の事務局職員を対象に、第 1 部は、事務局運営の課題等の意見交換、第 2 部は、全法連 専務理事 松崎也寸志 氏を講師に、「法人会の役割とこれから」をテーマに研修会を実施した。

(2) 全法連主催事業への出席

全法連主催の全国大会(三重大会)、女性フォーラム(富山大会)、税制セミナーなどに参加し、法人会事業の活性化のための情報収集や意見交換を積極的に行った。

令和元年度事業の概要等は次のとおりである。